

令和2年度（第14期事業年度）決算の概要について

令和3年9月22日

北海道公立大学法人 札幌医科大学

1 はじめに

本学は、平成19年4月に地方独立行政法人法に基づく公立大学法人となり、今回、第14期目の財務諸表について令和3年9月13日付けで、設置者である北海道知事の承認を受けました。

この財務諸表は、企業会計原則を基本にしつつ、公立大学法人特有の会計制度を加味した「地方独立行政法人会計基準」に基づき作成したものであり、本学の財政状況と運営状況を示すものであります。

(注) 財務諸表は、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書で構成しています。

2 財務諸表の概要について

(1) 財政状況

令和3年3月31日現在における本学の財政状況は、次のとおりです。

(資産)

資産の合計額は、約590億4千万円（対前期23億3千万円増）で、うち、土地、建物、工具器具備品等の固定資産が約464億円7千万円、現金及び預金、未収附属病院収入等の流動資産が約125億7千万円です。

(負債)

負債の合計額は、約156億7千万円（対前期11億7千万円増）で、うち、資産見返負債、長期未払金等の固定負債が約71億円、未払金等の流動負債が約85億7千万円です。

(純資産)

純資産の合計額は、約433億7千万円（対前期11億6千万円増）で、主なものとしては、北海道からの出資金である資本金が約438億3千万円、利益剰余金が約51億1千万円です。

(2) 運営状況

令和2年度における本学の運営状況は、次のとおりです。

(費用)

経常費用は、約368億5千万円で、主なものとしては、教育研究費等が約21億1千万円、診療経費が約177億8千万円、人件費が約159億6千万円です。

診療経費は、高額医薬品の使用量増加に伴う医薬材料費の増加のほか、内視鏡システム等の機器賃借料や感染症医療チーム派遣事業に伴う医療従事者への謝金

等の増加により、対前期6億6千万円増となっています。

人件費は、退職手当の増加や新型コロナウイルス感染症の対応に伴う特殊勤務手当の増加等により、対前期1億4千万円増となっています。

(収益)

経常収益は、約388億4千万円で、主なものとしては、北海道から交付された運営費交付金収益が約69億3千万円、附属病院収益が約252億7千万円、補助金等収益が約39億3千万円です。

運営費交付金収益は、病院既存棟改修工事に伴う休床影響補填や退職手当の増加分等が措置されたことにより、対前期4億2千万円増、附属病院収益は、患者数の減少により、対前期12億4千万円減となっています。

補助金等収益は、新型コロナウイルス感染症関連の補助金の増加により、対前期37億8千万円増となっています。

(損益)

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、約20億円で、対前期23億4千万円増となっています。

(総利益)

当期総利益は、約19億9千万円で、対前期21億4千万円増となっています。

附属病院においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、新型コロナ専用病床設置に伴う他診療科の休床や患者の受診抑制等により、診療収益が大幅に減少しましたが、国の病床確保補助金等収入や、新たな診療加算の取得、診療単価の上昇など、様々な収支対策を講じた結果、黒字を確保することができました。

(3)利益処分

当期総利益については、現金の裏付けのない利益を除いた約18億4千万円を、経営努力の結果として中期計画に定めた用途に充てるための「教育・研究、社会貢献及び組織運営の改善目的積立金」に積み立てることとして、北海道知事の承認を受けています。

3 おわりに

第3期中期計画期間（令和元年度～令和6年度）においては、病院既存棟改修による機能強化等により、毎年収支改善を図ることとしていますが、依然として、新型コロナウイルス感染症による病院収支への影響は予測困難な状況が続いており、今後も非常に厳しい経営状況が見込まれます。

社会経済情勢の変化に的確に対応し、将来にわたり、本学の使命を果たしていくためには、より一層、経営改善を進め、財務基盤を強化することから、引き続き法人全体で財務内容の改善・充実に努めて参ります。